

緊急避妊薬へのOTC化を求める要望書

非営利特定活動法人ピッコラーレ
(緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト賛同団体)

要望

緊急避妊薬を必要とする全ての人が、医師の処方箋なしに、薬局や妊娠葛藤相談窓口で薬剤師や助産師、看護師の関与のもと、安価に速やかに入手できるようにしてほしい

妊娠葛藤相談窓口「にんしん SOS 東京」に寄せられた5,215人からの相談のうち、緊急避妊薬（アフターピル）に関する相談は616人にのぼります（2015年12月1日-2021年10月7日現在）。これらの相談を年代別で見ると10代は300人にまで上り、全体の49%を占めています（別添1-図1）。「思いがけない妊娠をしてしまった」という相談の中には、緊急避妊薬に速やかにアクセスできていれば、という相談が少なくありません。特に10代では「緊急避妊薬を欲しいが入手できない」割合が他の年代よりも圧倒的に多く、78%を占めていました¹⁾。

彼らは、緊急避妊薬を含む避妊方法について理解しており、緊急避妊薬が妊娠を防ぐことができる手段であることを知り今の自分にそれが必要だとわかっているのにも関わらずに、様々なハードル²⁾によってそれを選択することができません。これらのハードルは社会として改善することが可能なものも含まれています。私たちは改善手段の一つとして「緊急避妊薬のOTC化」を要望します。

緊急避妊薬への物理的ハードル

日本ではいまだに原則①受診が必要②処方箋がなければ、緊急避妊薬を入手できない現状があり、そのことが特に10代の妊娠や思いがけない妊娠を減らすことができていない理由の一つであると考えます。一般的に10代では、パートナーができて性行為が始まる一方、多くはまだ妊娠を望んでいません。万が一避妊に失敗をした時、思いがけない妊娠を防ぐ手段へのアクセスがほとんどないのが現状です。児童虐待死で最も多い、0ヶ月0日死亡の背景に10代の思いがけない妊娠があることが報告されており³⁾、私たちひとりひとりが若年の思いがけない妊娠を防ぎたいと思うなら、どこに住んでいても必要な時にいつでも緊急避妊薬を手に入れられる環境を用意することに取り組む必要があることは明白です。

海外諸国での対応

処方箋を必要としない緊急避妊薬へのアクセスはWHO（世界保健機関）も推進している他、ヨーロッパでは緊急避妊薬に対し処方箋を不要にして以降、OTC化以前と比べて緊急避妊薬の使用率が向上し、10代の中絶率が低下したことが確認されています⁴⁾。各国の緊急避妊薬のOTC化に至った背景は様々ですが、緊急避妊薬を72時間以内に服用すること、かつ服用が早いほど効果的である、といった合理的な背景も確認されています。

G7のうち日本以外（別添1-表1）の全ての国では、医師の処方箋なしに緊急避妊薬を購入できます。またヨーロッパでは、2014年にEU欧州医薬品庁が緊急避妊薬を処方箋なしで購入できる方針を推進して以降、EU加盟国内の緊急避妊薬の普及が急速に進んでいます。1999年にいち早くOTC化をしているフランスでは、経済的理由で緊急避妊薬を購入できない若年層を減ら

すため、これまで18歳以下に緊急避妊薬の無償提供を行なってきましたが、コロナ禍を受け今年9月に25歳以下までその対象を拡大しています。

「性教育」と「自分の体を守る権利」

文部科学省では、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、全国の学校において「生命の安全教育」を推進しています。その教材には、緊急避妊薬が含まれている一方、実際は緊急避妊薬へのアクセスが非常に困難で、知っていても行動できない子どもたちを生み出しかねません。「緊急避妊薬のOTC化」は、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR：性と生殖に関する健康と権利）の理念に基づいた「自分の体を守る権利」であり、その権利はいかなる状況にあっても保証されるものです。「自分の体を守る権利」を持てる環境があつてこそ、初めて「性教育」の意義が発揮されると私たちは考えます。

以上から、緊急避妊薬へのアクセス改善は10代の若者をはじめ全ての人の性の自己決定を支え、彼らの人生を社会として守ることに繋がることと現場では確信しており、速やかに緊急避妊薬のOTC化がなされることをここに要望します。

1) 「妊娠葛藤白書」67 ページ図 2-1-38 「緊急避妊薬について」に関する相談のうち「緊急避妊薬を欲しいが入手できない」相談者：年代別より

2) 第17回 医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議
資料 1-2 緊急避妊薬のスイッチ OTC 化に向けての要望（緊急避妊薬の薬局での入手を実現するプロジェクト）
<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/000838178.pdf>

3) 厚生労働省 子ども虐待による死亡事例等の検証について
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198645.html>

4) Italia, Salvatore et al. (2020) Switching emergency contraceptives to non-prescription status and unwanted pregnancy among adult and teenage women: A long-term European comparative study, SEEJPH

5) Behind the Pharmacy Counter の略。医師の処方箋なしで薬局で薬剤師に相談し、説明を受けた上で購入が可能

【参考資料】

日本財団 18 歳意識調査を実施 第 39 回テーマ：性行為
<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2021/20210728-59807.html>

お問い合わせ

特定非営利活動法人ピッコラーレ 事務局：info@piccolare.org

別添 1

資料 1) 「にんしん SOS 東京」の窓口寄せられる緊急避妊薬の相談事例と窓口での対応

- ① 10代のカップルから「所持金が足りず、次のアルバイト代が入ってからでは72時間以内の内服に間に合わない。」と相談が入り、彼らの所持金で診てくれるクリニックをネットと電話で一緒に探した。(費用的ハードル、物理的ハードル)
- ② 部活が終わり自転車で駆け込んだクリニックで、「『高校生が性行為をするなんて早すぎる、親を連れて来なければ処方できない』と叱責され、避妊ができなかった」と泣きながら電話が入り、高校生でも処方をしてくれるクリニックを一緒に探した。(物理的ハードル、心理的ハードル)
- ③ 年末でクリニックが休みに入っており、「開いている病院を見つけられない、どうしよう。妊娠したら死ぬしかない。」という相談には、オンライン処方をしてくれる病院を探し、Zoomで繋いで受診し、近くのドラッグストアで入手することができた。(物理的ハードル)
- ④ 処方を受けたクリニックではその後に起きることへの説明をされてはならず、プライベートな性行為についての心配を身近な友人や親には話すことが難しく、「にんしん SOS 東京」の窓口へ相談。次の月経が来るまでの間、身体の不調や副反応、消退出血についての不安を継続的に相談窓口で傾聴し、メンタルサポートをした。(心理的ハードル)

図 1) 緊急避妊薬に関する相談

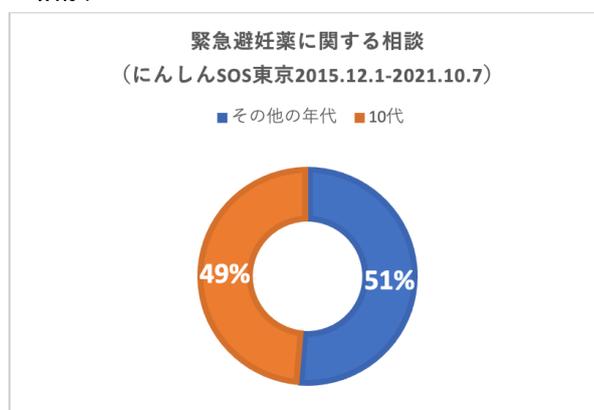


表 1) G7 各国における緊急避妊薬へのアクセス状況

国	OTC/BPC ⁵⁾	OTC/BPC 化された年	価格
フランス	OTC	1999	無料あるいは 900~2,400 円
カナダ	OTC	2005	3,400~4,500 円
アメリカ	OTC	2006	4,500~5,700 円
イギリス	BPC	2001	無料あるいは 1,200~3,900 円
ドイツ	BPC	2015	2,100~3,900 円
イタリア	BPC	2015	2,400~3,900 円
日本	未承認	未承認	自由診療 約 6,000 円~20,000 円

※1 ユーロ=131 円、1 米ドル=113 円、1 英ポンド=154 円で換算 (2021 年 11 月時)